

TEL 06-6309-1502

平成27年3月期 第2四半期決算短信[日本基準](連結)

平成26年11月10日

上場会社名 新コスモス電機株式会社

URL http://www.new-cosmos.co.jp/

上場取引所 東

(役職名) 代表取締役社長 代表者

(氏名) 重盛 徹志 (氏名) 飯森 龍

問合せ先責任者(役職名)取締役常務執行役員 管理本部長 四半期報告書提出予定日

平成26年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

コード番号 6824

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	h 10	営業利	l益	経常利	益	四半期紅	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	9,195	1.0	929	△1.5	968	△3.2	639	△0.7
26年3月期第2四半期	9,109	△1.2	943	△9.6	1,000	△6.9	644	△1.1

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 755百万円 (6.1%) 26年3月期第2四半期 712百万円 (14.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円銭
27年3月期第2四半期	51.78	_
26年3月期第2四半期	52.16	_

(2) 連結財政状能

	総資産	純資産	自己資本比率			
	百万円	百万円	%			
27年3月期第2四半期	29,417	24,213	81.9			
26年3月期	29,002	23,755	81.5			

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 24,104百万円 26年3月期 23,647百万円

2. 配当の状況

2. AD — 47 1/1/10											
	年間配当金										
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計						
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭						
26年3月期	_	0.00	_	24.00	24.00						
27年3月期	_	0.00									
27年3月期(予想)			_	24.00	24.00						

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日~平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	刊益	経常和	川益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	19,362	2.2	1,959	△3.4	2,033	△5.1	1,330	△1.8	107.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無 、除外 —社 (社名) 新規 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注意事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

:有 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 :無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 27年3月期2Q 12,561,000 株 26年3月期 12,561,000 株 ② 期末自己株式数 27年3月期2Q 200,870 株 26年3月期 200,835 株 ③ 期中平均株式数(四半期累計) 27年3月期2Q 12,360,150 株 26年3月期2Q 12,360,165 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法 に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きを受けております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

い可不に関する記述についてのこ注意) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四	9半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	2
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	サマ	マリー情報(注記事項)に関する事項	3
	(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
	(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
	(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3.	四半	半期連結財務諸表	4
	(1)	四半期連結貸借対照表	4
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
		四半期連結損益計算書	
		第2四半期連結累計期間	6
		四半期連結包括利益計算書	
		第2四半期連結累計期間	7
	(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
		(継続企業の前提に関する注記)	9
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、夏場の天候不順や消費税率の引き上げによる駆け込み需要の反動により、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、家庭用ガス警報器、工業用定置式ガス検知警報器、携帯用ガス検知器、さらには住宅用火災警報器の開発から、独自のガスセンサ技術を活かした保安機器やガスセンサを応用した省エネルギーに貢献できる機器の開発など、より一層、安全で快適な環境づくりに貢献するために、高性能・高品質な商品の開発に取り組んでおります。

その結果、売上高は91億9千5百万円(前年同四半期比1.0%増)となりました。利益につきましては、経常利益は9億6千8百万円(前年同四半期比3.2%減)となりました。また、四半期純利益も6億3千9百万円(前年同四半期比0.7%減)となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

①家庭用ガス警報器

都市ガス用につきましては、拡販に努めましたが販売が伸び悩み売上高は前年を下回りました。 LPガス用につきましては、新規顧客開拓により販売が伸び売上高は前年を上回りました。 その結果、家庭用ガス警報器の売上高は41億3千4百万円(前年同四半期比8.3%減)となりました。

②工業用定置式ガス検知警報器

半導体業界向けガス検知警報器の拡販に努めた結果、売上高は26億9千万円(前年同四半期比7.1%増) となりました。

③業務用携帯型ガス検知器

都市ガス業界向け一酸化炭素測定器の拡販に努めた結果、売上高は22億4千9百万円(前年同四半期比13.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の財政状態について、総資産は、前連結会計年度に比べ4億1千5百万円増加して294億1千7百万円(前期末比1.4%増)となりました。

これは主に、現金及び預金の減少18億4千7百万円、受取手形及び売掛金の減少5億3千6百万円があったものの、新センサ工場建設費用を含む有形固定資産の増加14億6千8百万円、投資有価証券の増加13億1百万円、たな卸資産の増加1億1千8百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度に比べ4千2百万円減少して、52億4百万円(前期末比0.8%減)となりました。 これは主に、その他に含まれている未払金等の減少によるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べ4億5千7百万円増加して242億1千3百万円(前期末比1.9%増)となりました。

これは主に、利益剰余金の増加3億4千2百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億5千1百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、81.9%(前期末比微増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動において増加したものの、投資活動及び財務活動において減少し、前連結会計年度末に比べ20億1千万円減少して86億6千3百万円(18.8%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。 (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11億5千7百万円(前年同四半期比10.2%増)となりました。 これは主に、法人税等の支払額3億4千6百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益9億7千 万円及び売上債権の減少5億2千8百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は、28億4千2百万円(前年同四半期比386.6%増)となりました。 これは主に、有形固定資産の取得による支出16億1百万円及び投資有価証券の取得による支出10億6千8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は、2億9千7百万円(前年同四半期比8.8%増)となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結売上高及び利益は、概ね当初の計画通りの水準で推移しており、通期の連結業績予想は概ね当初計画通りと見込んでおります。

営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、平成26年5月12日の「平成26年3月期 決算短信」で 公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期利益に対する税効果会計 適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に揚げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が848千円増加し、利益剰余金が546千円 減少しております。

また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10, 784, 822	8, 937, 176
受取手形及び売掛金	5, 855, 382	5, 318, 716
商品及び製品	1, 090, 489	1, 076, 592
仕掛品	930, 938	990, 992
原材料及び貯蔵品	1, 181, 635	1, 253, 970
繰延税金資産	343, 563	341, 694
その他	248, 887	283, 948
貸倒引当金	△308, 969	$\triangle 291,754$
流動資産合計	20, 126, 750	17, 911, 337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	825, 796	795, 520
機械装置及び運搬具(純額)	215, 911	201, 725
土地	2, 881, 713	2, 881, 713
建設仮勘定	639, 008	2, 179, 868
その他(純額)	374, 102	346, 197
有形固定資産合計	4, 936, 533	6, 405, 025
無形固定資産		
ソフトウエア	571, 460	509, 802
ソフトウエア仮勘定	42, 526	47, 030
その他	34, 120	34, 069
無形固定資産合計	648, 107	590, 902
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 529, 670	3, 831, 296
繰延税金資産	171, 649	91, 741
その他	592, 557	588, 572
貸倒引当金	△3, 228	△1, 448
投資その他の資産合計	3, 290, 648	4, 510, 161
固定資産合計	8, 875, 288	11, 506, 089
資産合計	29, 002, 039	29, 417, 427
	- <u> </u>	

		(本位・111)
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 267, 276	2, 242, 341
未払法人税等	362, 901	328, 095
賞与引当金	347, 643	407, 736
製品保証引当金	138, 391	123, 493
その他	902, 376	869, 143
流動負債合計	4, 018, 589	3, 970, 810
固定負債		
退職給付に係る負債	1, 042, 370	1, 039, 351
役員退職慰労引当金	177, 823	187, 845
その他	7, 976	6, 307
固定負債合計	1, 228, 170	1, 233, 504
負債合計	5, 246, 759	5, 204, 315
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 460, 000	1, 460, 000
資本剰余金	934, 443	934, 443
利益剰余金	20, 923, 117	21, 265, 915
自己株式	△285, 737	△285, 787
株主資本合計	23, 031, 823	23, 374, 571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	517, 351	668, 844
為替換算調整勘定	82, 669	48, 262
退職給付に係る調整累計額	15, 808	12, 664
その他の包括利益累計額合計	615, 829	729, 772
少数株主持分	107, 626	108, 767
純資産合計	23, 755, 279	24, 213, 111
負債純資産合計	29, 002, 039	29, 417, 427

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

		(十四・111)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	9, 109, 185	9, 195, 949
売上原価	4, 898, 532	4, 890, 157
売上総利益	4, 210, 653	4, 305, 792
販売費及び一般管理費	3, 267, 376	3, 376, 339
営業利益	943, 276	929, 452
営業外収益		
受取利息	5, 056	5, 240
受取配当金	17, 102	18, 796
為替差益	13, 477	_
その他	22,706	20, 962
営業外収益合計	58, 342	44, 998
営業外費用		
為替差損	_	4, 722
その他	1, 157	987
営業外費用合計	1, 157	5, 709
経常利益	1, 000, 462	968, 741
特別利益		
固定資産売却益	142	1, 959
特別利益合計	142	1, 959
特別損失		
固定資産除却損	339	80
特別損失合計	339	80
税金等調整前四半期純利益	1, 000, 265	970, 621
法人税等	353, 496	329, 011
少数株主損益調整前四半期純利益	646, 769	641, 609
少数株主利益	2, 099	1, 621
四半期純利益	644, 670	639, 988

(四半期連結包括利益計算書) (第2四半期連結累計期間)

		(= 1 1 1 1
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	646, 769	641, 609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13, 333	151, 493
為替換算調整勘定	52, 277	△34, 406
退職給付に係る調整額		△3, 143
その他の包括利益合計	65, 611	113, 943
四半期包括利益	712, 380	755, 553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	710, 281	753, 932
少数株主に係る四半期包括利益	2, 099	1,621

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日	当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日
	至 平成25年9月30日)	至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1, 000, 265	970, 621
減価償却費	236, 748	250, 554
有形固定資産除売却損益(△は益)	196	△1,879
貸倒引当金の増減額(△は減少)	\triangle 37, 435	△18, 995
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36, 869	60, 093
製品保証引当金の増減額(△は減少)	\triangle 18, 207	△14, 898
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31, 473	_
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	_	△8, 762
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5, 218	10, 022
受取利息及び受取配当金	$\triangle 22, 158$	△24, 036
売上債権の増減額 (△は増加)	1, 241, 958	528, 207
たな卸資産の増減額 (△は増加)	$\triangle 225,450$	$\triangle 123,371$
仕入債務の増減額(△は減少)	$\triangle 567, 491$	\triangle 19, 672
その他	△334, 107	△128, 152
小計	1, 337, 442	1, 479, 727
利息及び配当金の受取額	21, 908	24, 322
法人税等の支払額	△309, 380	△346, 784
営業活動によるキャッシュ・フロー	1, 049, 970	1, 157, 265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△181, 841	$\triangle 1,601,218$
有形固定資産の売却による収入	193	3, 291
無形固定資産の取得による支出	△410, 177	△13, 180
投資有価証券の取得による支出	$\triangle 3,726$	$\triangle 1,068,631$
貸付金の回収による収入	-	1,778
その他	11, 400	\triangle 164, 671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△584, 150	△2, 842, 631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	_	△50
配当金の支払額	$\triangle 272, 420$	$\triangle 296,470$
少数株主への配当金の支払額	△480	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△272, 900	△297, 001
現金及び現金同等物に係る換算差額	38, 063	△28, 478
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	230, 983	△2, 010, 845
現金及び現金同等物の期首残高	11, 246, 644	10, 674, 822
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	41, 231	
現金及び現金同等物の四半期末残高	11, 518, 859	8, 663, 976
And	11,010,000	0,000,010

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。